日本研究・知的交流事業概観

1. 日本研究機関支援 （P.33 参照）

（1）日本研究機関支援

82 機関（34 カ国・地域）

①アジア

韓国：翰林大学日本学研究所、高麗大学日本研究センター、国民大学日本研究所、ソウル大学日本研究所

中国：四川外語学院、西北大学、浙江工商大学日本研究所、東北師範大学、東北大学中日文化比較研究所、南開大学、復旦大学日本研究センター、遼寧大学日本研究所

台湾：国立政治大学

インドネシア：インドネシア大学大学院

シンガポール：シンガポール国立大学

タイ：タマサート大学教養学部日本語学科、タマサート大学東アジア研究所、チェンマイ大学人文学部日本研究センター、チュラロンコン大学

フィリピン：アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学、フィリピン大学アジアセンター

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム社会科学院、貿易大学

マレーシア：マラヤ大学

インド：ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学

②大洋州

オーストラリア：オーストラリア国立大学

ニュージーランド：オークランド大学

③北米

米国 *：アイオワ大学インターナショナル・ライティング・プログラム、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター **、アリゾナ州立大学、イリノイ大学、ウィスコンシン大学オシュコシュ校、ウィッテンバーグ大学、ウェスタン・ミシガン大学、カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校、カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校、カリフォルニア州立大学バークレー校、京都アメリカ大学コンソーシアム **、コロンビア大学中世日本研究所、シカゴ・スクール・オブ・プロフェッショナル・サイコロジー、ジョージア州ケネソー州立大学、シンシナティ大学、セントメリーズ大学、テキサス大学オースティン校、デューク大学、バージニア大学、ファーマン大学、ペンシルベニア州立大学、ペンシルベニア州立インディアナ大学、ミシガン大学、ミシガン州立大学連合日本センター、南カリフォルニア大学、ワシントン大学

＊「小規模グラント」8 件を含む　＊＊米国の大学が日本国内で展開する研究・育成機関

④中南米

メキシコ：エル・コレヒオ・デ・メヒコ

ブラジル：サンパウロ大学哲学・文学・人間科学部

⑤欧州

アイルランド：コーク大学

イタリア：ミラノ大学、ヴェネチア大学

英国：イースト・アングリア大学、エジンバラ大学、ニューカッスル大学

スペイン：バルセロナ自治大学

ドイツ：ボン大学

ノルウェー：オスロ大学

フランス：パリ政治学院

ベルギー：ルーヴァン・カトリック大学

ウズベキスタン：タシケント国立東洋学大学

クロアチア：ザグレブ大学

ハンガリー：エオトヴェシ・ローランド大学

リトアニア：ヴィタウタス・マグヌス大学

ルーマニア：ブカレスト大学

ロシア：極東国立総合大学

⑥中東

イスラエル：テルアビブ大学、ヘブライ大学

イラク：首相府教育開発高等委員会

イラン：テヘラン大学外国語外国文学部、テヘラン大学世界研究学部

エジプト：アインシャムス大学外国語学部

トルコ：ボアジチ大学文理学部

（2）北京日本学研究センター事業

北京外国語大学に設置された北京日本学研究センターに日本専攻大学院生指導のために研究者 13 人を派遣し、修士課程学生 20 人を研究のために招へい。博士課程学生 2 人にフェローシップを供与し、教員の研究プロジェクトを支援。

北京大学に設置された現代日本研究センターには同目的で研究者 11 人を派遣し、大学院生 20 人を招へい。

2. 日本研究フェローシップ （P.33 参照）

（1）学者・研究者　長期：136 人（35 カ国）

（2）学者・研究者　短期：36 人（22 カ国）

（3）博士論文執筆者：122 人（36 カ国）

3. 日本研究ネットワーク促進 （P.33 参照）

（1）主催：8 件

ベトナムにおける日本研究巡回セミナー、北米日本研究調査など

（2）助成：26 件

ヨーロッパ日本研究者協会（EAJS）、オーストラリア日本研究大学院生夏季研究発表会、ドイツ語圏日本研究学会など（内訳は学会等 11、セミナー等開催 6、元日本留学生同窓会活動 9）。

4. 知的交流　対外発信強化 （P.34 参照）

（1）主催：19 件

日中知的交流強化事業（個人招へい）

日中間の知的交流を活性化させ、知識人ネットワーク形成に貢献することを目的に、8 人の研究者・知識人を 1 ～ 2 カ月程度招へいし、日本で研究活動、研究者・専門家との意見交換の機会等を提供。

日印社会企業家交流事業

日印の社会企業家が交流を通じて新たな価値の創出やネットワークの構築を図る等の目的で、日本の社会企業家 10 人をインドに派遣し、サイトビジット、ワークショップ等を通じて現地の社会企業家と交流。

中東グループ招へい：「つながり方」を考えよう - 日本・アラブの若者が描く「理想の社会」

バーレーン、クウェートから各 5 人、計 10 人の青年（20 代後半～ 30 代）リーダーを招へい。10 日間の滞在の中で、「社会的なつながり」をテーマに東京と東北地方を訪れ、日本とアラブに共通する、都市化に伴う個人主義の進行と家族や伝統的なコミュニティとのつながりについて考察。

日中韓文化交流フォーラム

日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松

日中知的交流強化事業（グループ招へい）

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム

「地震 ITSUMO」タイにおける展覧会・セミナー・ワークショップ

日印対話：講演会「アジアにおけるインドの対外政策 ―印中米の三国関係と日本」

スリランカにおける文化を通じた平和構築

アジアにおける「人間の安全保障」の新しいアプローチ・出版報告会

「文化の力・東京会議」

「石巻グラフィティ」ワークショップ・デモンストレーション

日独シンポジウム「日本とドイツにおける近年の社会変化」

日独シンポジウム「サイエンス・コミュニケーション」

3.11 東日本大震災復興祈念の集い「復興への道のり」

2012 年アルザス日欧知的交流事業「日本研究セミナー：大正／戦前」

「浮世絵」東欧巡回セミナー

ロシア若手日本研究者グループ招へい

（2）助成：82 件

5. 知的交流　人材育成 （P.34 参照）

（1）人材育成グラント：30 件

日中相互訪問プロジェクト 2012

日本とボスニア・ヘルツェゴビナの教員研修における授業研究ラウンドテーブル　など

（2）知的交流フェローシップ：10 人

東欧・中東・アフリカ地域の研究者に、2 カ月間の訪日研究機会を提供。研究テーマは、村上春樹作品に関する心理学的アプローチ、社会起業・企業 CSR など。

6. 米国との知的交流 （P.35-36 参照）

（1）安倍フェローシップ

日本と米国の研究者など 13 人にフェローシップを供与して、現代の地球規模の政策課題で緊要の取り組みが必要とされる問題に関する調査研究を促進し、日米の新しいパートナーシップとネットワーク形成を推進。また、ジャーナリストによる掘り下げた調査研究を通じて日米の相互理解促進に資する報道を支援すべく、安倍ジャーナリスト・フェロー 4 人を採用。

（2）米国国際関係専攻大学院生招へい

将来の日米関係の深化と発展のために必要な米国における知日派の育成の一環として、米国で国際関係を専攻する大学院生 15 人を約 10 日間日本に招へい。

（3）米国アジア研究専門家招へい

米国のアジア研究専門家 4 人を日本に招き、政・官・学・財・市民社会のリーダーおよびアジア政策関係者・研究者との対話・意見交換ならびにネットワーク形成の機会を提供。

（4）日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク・プログラム

モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団と共同で実施する 2 年間の研修プログラム。全米から公募した中堅・若手世代の日本専門家 14 人が、日米両国の政府・企業の関係者や研究者との意見交換、討論合宿などに参加。

（5）日米草の根交流コーディネーター派遣：新規 3 人、継続 9 人、計 12 人

（6）日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム：1 件

（7）日米キズナ強化プロジェクト：派遣 1,058 人、招へい 1,194 人

（8）助成：79 件

公募 17 件、有力シンクタンク支援 4 件、企画参画 20 件、ニューヨーク日米センター小規模助成 31 件、ニューヨーク日米センター日米協会支援 7 件

7. 日米文化教育交流会議（CULCON＝カルコン）

設立 50 周年を記念する第 25 回日米合同会議を 2012 年 4 月に東京で開催し、日米委員の合意の下、『共同声明』を採択。「2020 年までに日米双方向の留学生交流数を倍増」の目標達成に向けた提言を両国首脳に対して行うことを目的に、同会議において教育タスクフォースを発足。